

[学術論文]

# 台湾の幼児教育

The Early Childhood Education in Taiwan

山田美香・水野恵子・有賀克明

Mika YAMADA, Keiko MIZUNO, Katsuaki ARUGA

---

*Studies in Humanities and Cultures*

---

No. 5

名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』抜刷 5号  
2006年6月

**GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES**

NAGOYA CITY UNIVERSITY  
NAGOYA JAPAN

JUNE 2006

[学術論文]

## 台湾の幼児教育

山田美香・水野恵子・有賀克明

**要旨** 本研究は、台湾・台北の多様な幼児教育機関への訪問を踏まえ、これら幼児教育機関の保育者へのインタビューや関連行政機関担当者へのインタビューをまとめたものである。

これらの調査から明らかになったのは、日本以上に抜本的な改革が行われていることであった。しかし日本とは違い、NPOや母親の有志が国や地方自治体を大きく動かすような状況、民間と公的機関の連携もほとんどみられなかった。幼稚園、託児所が多様化しているが、強力な政府主導型による託児所・幼稚園行政が行われていた。

2004年11月の段階で、幼保一元化など、これまで幼稚園、託児所と大きく二分されていた就学前教育のあり方にメスが入った。政治的・財政的要因があるにせよ、改革は受益者である子どもの権利を尊重することにあると明確に原理原則を打ち出している点は傾聴に値する。台湾では、日本に比べ、急激に子どもを取り巻く環境、子どもの減少など大きな変化が訪れ、その対応に追われつつも、自由競争の中で効率的な質の高い幼児教育・保育を真摯に求める姿が見られた。

**キーワード**：台湾、幼稚園、託児所、幼児教育改革、台北の幼・託

### 1 出生率

台湾では、出生率が日本以上に急激に1.12（2005年度）まで下がった。そのため政府は、出生率を上げるため幼児教育、保育に関心を持っている。ただし日本とは違い、NPOや母親の有志が国や地方自治体を大きく動かすような状況、民間と公的機関の連携もほとんどみられない。基本的には強力な政府主導型による託児所・幼稚園行政が行われている。

2001年児童生活状況調査報告（内政部児童局）によると、次のようなデータが出ている。2000年0-3歳の子どもの持つ家庭（395世帯）のうち、理想的な保育のあり方は、母親が家で（226世帯）57%、託児所（25世帯）0.6%、幼稚園（57世帯）14%であった。3-6歳（1,202世帯）は、幼稚園（552世帯）46%、母親が家で（295世帯）25%、託児所（270世帯）22%という数字が出た。ここからいえるのは、子どもが小さければ自宅で母親が世話をするという志向が強いことである。

この点について藤田道代は、「子どもは3歳頃までは母親がそばについているのが良い」という考え方に賛成する人が多いと論じている。しかし藤田によれば「一般論としては賛成するが、だからといってそれを選ばなかった自分を責めたり、後ろめたく感じたりするわけではないようだ」<sup>1)</sup>。

日本人による台湾幼児教育への理解は、朝日新聞の特集「少子化—台湾の場合」も参考になる。朝日（2004年11月24日～29日）では、台湾の少子化を5回にわたって特集しているが、そこには2003年の新生児の14%が台湾人以外の母親から生まれたとの記述がある。「5年後、小学1年生の実に8人に1人は新移民の家庭から通う子どもたちになる」という。また11月29日の記事には「關懷精神（注：「気にかける」「かかわり合う」の意味）」として、台湾独自の地域で子育てを支えあう雰囲気を紹介している。記事には次のような紹介がなされている。

台湾の出生率の低下は、託児所の保育員を勤めた鄭さんによると「1人に教育費をつぎ込むため子どもの数を減らす。すると1人に一層お金がかかるようになって、子どもを持つことをためらう人が増える」という悪循環を感じるという。台湾政府の本格的な少子化対策はこれからだが各地域で人々は動き始めている。台南県では2002年度末から既存の公民館や地域センターを次々に衣替えし「關懷中心」と呼んでいる。発案した蘇県長によると「人々の關懷精神を発揮してもらおう仕組みでボランティアたちがこの施設をベースに集まってくる高齢者の話し相手になり、臨時託児を引き受け、東南アジア出身女性に言葉を教える。」

これは、藤田が「就業女性の育児に対する強力な援助は、両親及び兄弟姉妹など親族によるものであった。夫方に限らず妻方親族による援助も見られる。しかし兄弟姉妹による援助には、日本の60年代のように人口学的条件が必要である（落合1993）」と指摘していることと通じるものである<sup>2)</sup>。

社会の構造変化に伴い、行政が積極的に従来型の育児支援ネットワークを呼び起こすことで、育児負担を減らそうとしている。これまで親族を中心に何がしかの手が子育てに関わってきた。幼児教育行政サービスに不服を申し立てする人も少なかった。しかし生活スタイルの変化、景気低迷の中で、地域で何気なく支えあっていた形式を、行政の手で目に見える形にしようという動きがある。台湾の親はあまり子育ての相談をしない・悩まない状況の中、台北市親職教育諮詢中心（台北市立社会教育館）などの施設も十分な利用がなされなかった。しかし最近はこのようなサービスを求める声が次第に高まりつつある。

出生率の急激な低下など、明らかに政府の施策が遅きに失した現状に対して、行政が手をこまねいてはいけないう雰囲気も感じられる。

しかし行政がプライベートな領域である家庭、とくに子育てに強圧的な介入は当然できない。

たとえば昨今の台湾の女性はキャリアを築くため、結婚出産を考えない者も多い。前述の藤田も台湾の「高学歴女性は「一生働き続ける」のは当たり前のこと」と紹介している<sup>3)</sup>。筆者らが世話になった台湾人通訳の女性（大学教員・日本留学）も、「自己実現（海外留学歴をもちDINKS）のため、子どもを生むことに躊躇する者が多い」と言っていた。行政はこのような女性の生き方を否定できないし、一方で経済的にも効率的で国民に受容される施策で出生率を上げ、子育て支援をしていく必要に迫られている。

## 2 台湾の幼児教育・保育

### ①幼稚園と託児所の違い

台湾では、教育局管轄の幼稚園は、4-6歳の子どもの就園が可能である。一方の社会局管轄の託児所は2-6歳の子子どもが就園している。託嬰中心では生後1ヶ月から2歳未満の子どもを保育している。

	幼稚園	託児所
	教育体系	福祉体系
管轄機関	中央：教育部、地方：教育局	中央：内政部児童局、地方：社会局
根拠法	幼稚教育法暨施行細則 幼稚園設置標準	児童福利法（2003年より児童及少年福利法）
乳幼児年齢	満4歳から国民小学入学前	2歳から6歳未満
職員資格	師資培育法の教師資格	児童福利専門人員資格の保育員資格
職員待遇	公立：小学校教師	公立：公務員各法令による
設立条件	1-3階。	1-3階。2階以上でもいい。
教育課程	幼稚園課程標準	託児所教保手冊（以前）

（林科長のパワーポイントより）

70、80年代に多かった私立大規模幼稚園は減少し、私立小規模幼稚園が増加した。80年代後半に公立幼稚園が国民小学内に附設するようになった。少子化の影響で私立幼稚園は経営の危機から廃園が増えている。21世紀に入り、政府が財政難から公立託児所の減少、公務員減給、新規採用者を控えるなどの政策を実行したため、幼稚園、託児所のなかでは私立託児所が最も多い。80年代はまだ出生率が高かったが、この5年間は特に少子化が幼稚園行政では目立った問題となっている。

2004年台北市教育統計（市政府教育局、pp.174-175）によると、台北市の幼稚園数の変化は次のようである。

	国立（園）	市立（園）	私立（園）	児童数（名）
1983-84年	1	9	357	57,947
1988-89年	1	91	431	56,939
1993-94年	2	110	308	42,415
1998-99年	2	128	282	35,132
2003-04年	2	134	251	14,901

幼稚園教員は大卒レベル以上と専門家集団である。ところが託児所保育員の質は幼稚園ほどではない。台北教育大学の翁麗芳教授によると、「託児所保育員の質もずいぶんと長い間論争的となっているが、大卒の合格教員は少ない。幼稚園は大卒教員しかねないが、託児所保育員は大卒・専科（短大）のほか、助理保育員（高卒）がおり、平均的にいうと、幼稚園教員に比べて学歴が低い。しかも大卒の学歴を持つ託児所保育員であっても師範学院（現在の教育大学）での教育単位を修得しないと、幼稚園教員の資格は与えられない。こうした厳しい実情の中、保育者の職場における「落差」「差別」問題がある」という。

## ②幼保一元化

幼児教育界・保育界から様々な反響があるが、幼託整合（幼保一元化）が実施されようとしている。その政策理念は「系統的な基準によって幼児の学習の質を保障する」というものだが、一方で関連機関・職員の整理というのも大きな課題の一つである。台湾では、昔から私立託児所の割合が最も高かったが、最近はとくに個人が資金を出資したり、財団が税金軽減のため教育産業を興したりと、多様な形態の託児所を設立運営している。その具体的な事例は、今回調査で訪問した熱帯魚託児所が好例である。アメリカで幼児教育の修士号を取得した高学歴の女性による、自らの信念に基づく幼児教育を実践している。そのほか、台北教育大学の翁麗芳教授によれば社区自治幼稚園・託児所、つまり社区（地域社会のコミュニティー）が設立する幼稚園・託児所が今後開園しそうだという。新しい地域密着型の幼児施設として期待される幼稚園・託児所として呼び声が高い。ただし今後、開園する可能性が高いという段階にあるにすぎない。

## ③幼児教育法規

幼稚教育法（1981年）、幼稚教育法施行細則（1983年）、幼稚園園長、教師登記検定及選用（選抜）弁法（1983年）、幼稚園課程標準（1987年）、幼稚園設備標準（1989年）、児童福利法（1983年）、児童福利法施行細則（1973年）、託児所施設規範（1981年）、託児所設置弁法（1981年）、託児所教保手冊（1978年）がある。改正もたびたびなされる。

#### ④台北市の育児補助

公立幼稚園は、毎年5月中下旬、台北市に籍のある、あるいは台北市に在留する外国籍、華僑の満4歳の幼児を募集する。5歳児をまず受け入れ、定員不足の場合には4歳児を受け入れる。優先的に、①既に前学年就園していた4歳児、②教職員の子女（国民小学附設の場合）、③低収入家庭の子女、④父母の一方が重度心身障害者の子女、⑤先住民の子女、⑥心身障害児、⑦特殊境遇婦女家庭扶助条例第10条規定に合う子女、⑧三つ子の満5歳児である。1クラスは30人の定員であるので、登録は1回、抽選して入園者を決めている。（注：公立幼稚園は国民小学附設のほか、独立した「市立幼稚園」が2箇所ある。90年代前半まで公立幼稚園には希望者が多く、5歳児だけでも抽選は難しかったが、近年は私立幼稚園の方が人気があり、公立幼稚園は2回募集を行っても定員不足の場合が多い。台北市では私立幼稚園の方が教育熱心、保育時間が長いとされ、親は私立幼稚園を選ぶ傾向にある）。

一方私立幼稚園の場合は、一般に公立幼稚園より学費が割高であるため、特別措置として台湾では5歳児を対象に幼児教育券を配布している。国民教育幼児班の実施計画としては2004年度から離島地区を対象に、先住民、経済的に困難な者を段階的に対象としている。台湾国籍がある幼児は、1年を2学期にわけ、各5,000元の補助を受けることが可能である。ただしこれは私立幼稚園に限らず、私立託児所、私立児童託育センター付属託児部に就園している者も同様の権利がある。幼稚園就園者は市政府教育局、その他は社会局への申請が必要である。

私立幼稚園の選択は学区内に限らず保護者の自由な選択に任されている。一部の国民小学附設幼稚園には学区制限があるが、一部の国民小学附設幼稚園は「自由学区」で、すべての市民に開かれている。

台北市の育児補助としては、台北市に籍があるか、居住して1年以上（1歳以下の乳児はこの限りでない）の6歳以下の幼児で、①公費で收容、配置されていない、②公立託児所・幼稚園に就園していない、③政府の他の生活補助、育児補助などを受けていない、④家庭の総収入を世帯人口で割ると、台湾地区平均消費支出の80%に満たない、⑤一家の貯金は1人平均15万円を超えない、⑥一家の土地、家屋が500万円を超えない、すべての要件を満たす場合、毎月幼児1人に付き2,500元の補助が得られる。また台湾で先住民の幼児には、別の条件で育児補助が与えられる。

#### ⑤幼稚園評価

台北市政府の幼稚園行政で注目に値するのは、幼稚園評価である。1985年から公私立幼稚園評価を実施し、台湾の幼稚園評価の先を進んでいた。日本でも台湾でも保護者の間では口コミによる幼稚園の評価が知れ渡っている。しかし台湾では1985年以降、市政府が幼稚園評価を行うことにより、保護者に公正な情報を提供してきた。国民小学附設幼稚園の評価は2004年度から国民小

学校務評価のうちで行うことになった。これは幼稚園だけの評価では国民小学校との教育、施設面などで連携が取れないなどの問題があったためである。台北市2004年度の幼稚園評価の実施は次のようである。園側のスケジュールとしては、2003年12月公私立幼稚園に評価参加への説明—各園で自己評価グループ、委員会の設立—園業務の発展計画を立てる—2004年1月園の教職員への指導—2004年2月内部評価（自己評価、相互評価）—2004年2・3月園外の専門家による外部評価—2004年4月市教育局の訪問評価—2004年5月評価結果の建議、改善方法の提出評価—2004年9月評価の再検討である。一方、政府側のスケジュールとしては、2003年11月に評価委員講習会を招集、2004年1月評価委員会組織・評価準備会議を招集、2004年2月全体委員の訪問評価前会議の招集、2004年2月評価小グループ会議・訪問評価、2004年3-4月訪問評価結果会議の招集、5-6月再評価、6-9月評価報告の完成という順序で行われる。評価の40%が園行政、30%が教育、施設安全面が30%である。

#### ⑥英語早期教育

幼児教育機関のうち私立託児所の中ではバイリンガル（双語）託児所が多い。電話で連絡すると中国語ができるアメリカ人が対応する。双語幼稚園、幼児米語学校、全米語教育、安親班（注：学童保育）、補習班（注：塾）も無認可託児所として保育にあっている。

二言語（中国語、台湾語）+アメリカ英語を小さい頃から教えることに関心を持つ親が多い。最近では託児所でアメリカ英語に加えパソコンを教えている。バスなどの沿線には私立幼稚園・託児所のアメリカ英語・パソコン教育を売りにする看板を目にすることができる。

しかし2004年8月に教育部から早期英語教育の禁止の通達が出され、教育部では英語教育の必要性を問いかけるリーフレットを保護者向けに配布している。

台北市政府は早期英語教育に関する施策の大前提として「学齢前幼児の資質発展の最大利益を保護する」ことを掲げ、そのなかで適切な幼児英語教育施策を実施するという。そのほか6大領域「健康、言葉、常識、遊戯、工作、音楽」を採用し、生活化、遊戯化によって活動を行うようにしている。また大脳神経学、言語学、英語教育の研究により「幼児は覚えるのも早い忘れられるのも早い、学んでも英語能力が上がることは保証できない。かえって認知の発展が成熟した青少年の外国語学習は幼児よりも効率がいい」という見解を示している。現在多くの私立幼稚園・託児所でみられる「全英語」「NO CHINESE」の環境の下では情緒不安定などの問題、中国語能力の発達に問題が生じるとしている。

そこで第一に母語、第二に国語（中国語）、第三に英語教育という順序を提唱している。また多くの私立幼稚園、託児所が無許可に外国籍の英語教師を雇用し、幼稚園教師の資格を持たない者の数を増やすことへの懸念もある。単に母語が英語であって「英語教育」の訓練を受けていない者も多く、就業服務法第46条の関連規定に違反している。ビルの一角、大半は1階、2階部分

にあり、園庭がないなど規定に合致していない場合が多い。そこで幼児教育法、幼稚教育法施行細則、幼稚園課程標準などの関連法令によって、幼稚園、補習班が全英語の教育を採用し、看板を掲げ、インターネットなどで違法の名称を掲げると処罰し、また外国籍の教師を雇用した場合、補習及び進修教育法第25条あるいは幼稚教育法第9条規定で処分するという。

⑦教育部国民教育司幼児教育科・林威志科長へのインタビュー 2004年11月

林科長へのインタビューは、2時間弱に及んだが、科長が作成したパワーポイントの資料の説明とこちらの質問に対する答えという形をとった。資料の内容は以下のものである。

第一に、幼児教育は政策執行過程でどのような政治家、世論、民意の影響を受けるのかという理論的な説明である。第二に、現在の中心的な課題として幼児教育の質を保証するため、関連機関・人員の整理をしており、また国民教育を1年下（つまり幼稚園年長組）に延長（その目的は幼児教育の発展と機会均等の保障・義務教育の小中学校教育は9年一貫教育が実施されており、10年一貫制の教育が可能となる）しようとしている。2003年全国教育発展会で、5歳幼児は国民教育体制の中に入れるべきだと建議されている。第三に、この一連の改革「幼託整合政策」は幼児教育・保育の現場を揺るがしている現状である。

教育部にある国民教育司は幼児教育を行う幼稚園を管理し、国民教育との関連で幼児教育政策を管轄している。福祉的な機関である託児所を管理するのは内政部であり、119ページの表からも明らかだが、幼稚園・託児所の設備、クラス編成、教員（保育員）の質などの根拠法の違いがある。

このような状況の中、1997年12月に行政院院長（首相）が統合問題を提唱し、そののち陳水扁政権となった後も継続して審議された。2001年には幼託整合推進委員会が設立され、初期の案は社会福祉部門が0-2歳の託嬰中心、2-5歳の幼稚園を管轄、教育部門が5-6歳を管理するという案であった。福祉部門である内政部が2-6歳の幼稚園を管轄し、教育部は6歳以上の国民教育のみを管轄するという案も出された。

この一連の改革の動きに対しては、第一に、幼児教育業界の間ではコストの上昇など主に経営面で不安が出され、第二に幼児教育専門家の間では教育・保育の質の低下、幼稚園教師はわずか5歳児のみを対象にすることになるなどの問題、第三に保育の専門家からは計画が現職保育員には公平ではないなどの疑問が提示されている。

今後改革がどのように実行されていくのかは、注目に値する。林科長は一貫して、受益者の側から行政改革を実施し、実態に即した行政サービスを行っていくと述べた。

最後に、調査者の次の質問に対して次のように回答をいただいた。

（質問） 幼児教育科として具体的に幼児期はどのように過ごすべきか、具体的な目標はあるのか。

（答え） フレーベル、モンテッソーリなどの教育もいいし、しかし究極的には自分も子どもがい



るので健康的に楽しく学習できれば。国家としては、国際色豊かな、台湾の主体性、思いやり、21世紀に必要な多くの能力（学習、議論、表現・・・）を持った人材を養成する。

（質問）幼保一元化より簡単に改革が可能な教員改革をしたらいいのでは。できることから始めることが必要。

（答え）行政院長が行政をサポートし、国民教育司が中心で改革している。会議では色々なことが言われている。現状を鑑みると、計画は理念としては不足している。

（質問）幼児教育の予算は減っているのか。

（答え）予算は一般財源で人件費が多い。中国との対立の関係で、軍事予算増大のため教育費が削減されたが、学費免除、補助で幼児教育を普及させる。本当は0歳から99歳までに教育補助を出したいが、学費を出せば50億元、補助をすれば100数十億元という天文学的数字となる。新しい部局で5歳児教育に投資・予算を出す。

以上のように行財政改革の中で、将来の台湾を担う人材育成に行政がどのようなサービス機構を構築するのか国を挙げて議論が沸騰している状況である。

このほか台北市市役所教育局、社会局でインタビューも試み、台北市独自の政策も若干あるが、本報告では台湾全体の幼児教育改革の動向を紹介することにする。

### 3 今回訪問した台北市の幼稚園・託児所の状況 2004年11月

キリスト教会の私立幼稚園、大学附設幼稚園、アメリカで修士号を取った所長の早期教育理論による私立託児所、公立託児所、公設民営託児所等、多様な経営主体の幼稚園・託児所を訪問した。

#### ①愛心幼稚園—私立（キリスト教会付設）

教会の建物は地下1階～7階で1,000坪の建坪を持つものである。この地区はマンカ（万華）と呼ばれ、1867年マカイ牧師がたどり着いた場所である。現在は雑然とした下町ムードのある場所で地租神を祭る土地廟が点在する地域にある。

園長1名、主任1名、年長教員2名（子ども27名）、年中教員2名（子ども33名）、年少教員1名（子ども21名）、代理教員1名、運転手（1、2名）、清掃員1名、調理員2名がいる。軽度の自閉症の子どもが1名就園している。

学費は年124,600元（1元＝約3.5円）で、経済的に困難な家庭、職員、牧師の子女には減免措置がある。

幼稚園に入るとレッキョ・エミリアで用いられている特殊な鏡が壁面を飾り、自分の姿が様々なに変化する様子を見せる面白さが演出されている。整理された保育室にはおもちゃや絵本が並

べられている。ただし1階分の面積が小さいため、園庭は地下1階にあり、駐車場も兼ねていることから多少ガソリン臭いところもあった。豊富なおもちゃや楽器が地下に収納されていた。

幼稚園の教育特色は音楽で、特に豊富に楽器をそろえていた。パイプオルガンを有する大規模な教会のステージで園児が楽器演奏をする写真がみられた。年少から、適した教材・教育課程で順次音楽理論に親しみ楽器を使えるようにしている。毎学期末には音楽発表会を行っている。この他にも工作、陶芸、リズム体操、英語などにも力を入れている。また聖書を題材にキリスト教教育を行い、一方で台湾人として母語教育、河洛語教育（注：地域の言語教育）も施している。保護者のための親子座談会も1ヶ月に1回は開催している。

園への補助金は、教会による献金、毎年教育部から17万元、市政府教育局から5万元の支給がある。教会のような財団法人は免税対象となるので、年長でも教員2名がついているが、子どもの数は少ない。最近は少子化で、多いときで150名いたが、今は90名の園児数である。そのため経営戦略の一環として、かぎっ子対策で安親班（学童保育）経営を行っている。多いときは200名、常時50名ほどの児童がいる。小1-4年が中心で、5-6年生は少ない。毎週土曜日は英語塾も行い、幼稚園、安親班合わせて150名の児童で経営上の採算は合うという。

理事長の話では、S幼稚園は台北で一番大きい教会系幼稚園で600名の園児（以前は2,000名）がおり、教会で貸しビル業、養老院経営など多角経営を行っているという。教会系私立幼稚園の経営方法のパターンとして、安価な学費で地域の教育要求にこたえつつ、献金以外に自ら資金獲得の努力も行っている様子が分かる。

## ②国立台湾師範大学附設幼稚園—私立（大学は国立、しかし幼稚園の経営主体は財団法人）

師範大学附設幼稚園は、1978年当時の家政学科（現在の人類発展與家庭教育学科）の実習託児所と婦女聯合会附設幼稚園が合併して成立した。師範大学と密接な関係を有し誕生した幼稚園である。しかし師範大学周辺の地価が都市開発で高騰したこともあり、幼稚園は今後郊外の土地が安い場所に移転し、規模を縮小する予定である。これまでは大学が幼稚園の家賃を支払っていたが、最近台湾の大学も経営に自助努力が要請されてきた。もしこの場所に固執すると、大学に高額な賃貸料を支払う必要が出てくる。国立大学の附設幼稚園だが、経営主体は財団法人の幼稚園であり、中央研究院附設幼稚園同様、私立幼稚園である。幼稚園に利益が出た場合、大学が許可すればそこから必要なものを購入することができる。教師の給与は公立並みだが、2005年8月に収益減から給与水準を下げることにすべての教師が同意している。また師範大学の人類発展與家庭教育学科には専門に幼児教育を研究するスタッフが居らず、幼稚園教師を目指す学生はいない。そのため学生の実習先という使命を終えている。大学関係者の子弟も園児の4分の1から5分の1である。

7時30分から17時30分までが標準的な保育時間である。建物は以前、学生寮だったところで、

古くて、窓には鉄格子があり、外観からはおよそ、幼児の施設には似つかわしくないと感じた。園長1名、門番1名、年長クラスの教員2名・実習教員1名（2クラスで子ども45名）、年中クラスの教員2名・実習教員1名（2クラスで子ども57名）、年少クラスの教員2名・実習教員1名（2クラスで子ども51名）、代理教員1名、運転手1名・2名、清掃員1名、調理員2名がいる。学費は年間96,600元である。

行政系統としては園長の上に指導委員会（大学学長、副学長、幼稚園主任、教師などが参加）という師範大学の組織が最上位に位置づけられている。形式的に大学教員が園長を兼ねているが、実質的な経営には従事していない。このような大学との複雑な関係を維持しつつ、質の高い教育の提供のため園内では様々な取り組みがなされている。

教育目標は、①幼児が自信をつけ、自発的に活動する、②幼児が知識を活用し、創造的に思考し、問題を解決する能力を養成する、③良好な人間関係を養成し、教育方法を改善し、幼児教育の質を高めることが挙げられている。

各クラスには2名ずつの合格教師が配置され、保護者座談会もしばしば開催されている。

#### 日案

- 7:30-9:00 登園
- 9:00-9:20 国旗掲揚、リズム体操
- 9:20-11:30 自由遊び 課題活動
- 11:30-12:45 半日班—降園、全日班—給食
- 12:45-14:30 午睡
- 14:30-16:30 コーナー活動、個別活動
- 16:30-17:30 降園

午後6時以降の延長保育は1回につき400元を徴収すると案内にはあるが、実際には希望者の関係もあり、行っていない。ただし自由参加でフラフープ、将棋、ダンス、幼児サッカーなどの教室がある。（費用別途徴収）。これらは園外から講師を呼んでくるものである。

蔵書が多く、この園では2,000冊を有しており、幼児は1週間に1回以上は図書館で本を読む機会がある。地域との関わりとして、博物館、小学校見学などを行っている。

#### ③熱帯魚託児所—私立（個人立）

最近、節税のため企業が幼児教育分野に進出している状況に反発し、子どもの将来のためデモストレーションを行っているという気鋭の40代所長の託児所である。所長は、社会局の評価委員として、他の託児所を評価する立場にあり、台北市内の託児所行政、実情には詳しい人である。

朝8時から晩6時までが標準的な保育時間であるが、学費は年18万円で、兄弟姉妹が就園している場合は1名の学費が2割引きとなる。保育員は年長クラス1名（子ども7名）、年中クラス

1名（子ども9名）、年少クラス2名（子ども13名）、就園前クラス1名（こども5名）である。ほかに調理員1名、所長1名の職員がいる。

所長は、台湾で幼児教育の専門教育を受け、その後アメリカで修士号を取得し、理論・経験ともに豊かである。繁華街を奥に入った閑静なアパートの1階部分を借り、4部屋の保育室で託児所を経営している。室内は英語の教材が壁面を飾り、書架には英語の子ども向け絵本が並んでいた。台湾の保護者は1日中英語教育によって保育することを望んでいるが、熱帯魚託児所では子どもの発達に応じて英語教育を行っている。

早期教育理論としてはマルチプル・インテリジェンスとメガスキルから主題活動を行うという精緻な教育を展開していた。3つのメガスキルを1学期に3回繰り返すという。メガスキルとしては、年長クラスであれば前期は責任、主体性、問題解決などが示されている。また、子どもの知能をIQではなく、多元知能（8知能）という概念で捉えていた。子どもが8分野（ロジック・数学、空間認知、動体能力、音楽、交際能力、内省力、自然観察能力、言語）の発達を満遍なく行うことを目標としている。

1学期に1回は懇親会をするため1週間に3世帯の三者面談（所長、担任保育員、子ども、家族）がある。また祖父母のための子育て講座を設けるなど時代に即した対応もしている。

社区（地域）へのサービスとして、区内の親に対する支援、親子講座、電話で教育相談、他の託児所と協力連携をしている。1ヶ月に1回、お話し講座として託児所を開放している。また学校、保護者に協力してもらい、親子活動をしている。

#### ④古亭託児所一公立

青年公園という大規模な緑あふれる公園の向かいにある託児所である。1979年、台北市公立託児所として5番目に設立された。社区のこどもを対象とし、市営住宅（1,400世帯）に初めて作られた。法令で市営住宅には1箇所福祉施設（託児所・老人ホームなど）を併設するよう定められたことによる。台北市立託児所で最も面積が広く、父親、母親、親戚が子どもを送り迎えする下町の人情味あふれる場所にある。

託児所は最近の公立託児所削減の意向を踏まえ今後閉鎖する可能性もあるという。子どもの数の減少、住民が老人保健施設など別の公的施設への鞍替えを希望している。職員は8人だが、これら掃除（職員が1日中各クラスに常在する）・調理の職員は今年民間に委託される。園児は300名から225名に減り、公立託児所の職員である保育員も人件費削減のため別の職種に配置換えされるなど大きな転換期にあるときに訪問した。市議員が全部民間委託にして、公立託児所を廃園するよう働きかけた結果だという。

学費は年6万円で低收入家庭の場合は全免の措置がある。8時30分から17時30分までが標準的な保育時間である。所長1名、幹事兼組長（所長の下に教保組長がいる）1名、年長クラスの保

保育員5名（2クラスで子ども80名）、年中クラスの保育員4名（2クラスで子ども74名）、年少クラスの保育員6名（2クラスで子ども71名）、工友7名、会計1名、書記1名がいる。軽度3名、中度2名の障害児が在所しているため特殊資源保育員が1名いる。

子どもの送り迎えは法令で12歳以上の者が送り迎えカードを携帯するか、忘れた場合は身分証明書を示し幼児送り迎え簿に記名するとある。延長保育は18：00までは1回50元、18：00－18：20までは1回120元である。

託児所の正面玄関に面した歩道の両サイドや公園の周辺には露天商が所狭しと並び、広い道路は車があふれ、雑然としている。市営住宅の1・2階部分を用いたものだが、玄関を入ると2階まで吹き抜けとなった広いホールがあり外の喧騒は気にならない。登園した子どもはホールの隅の机で作業していた。9時になると各自の保育室に移動していった。園庭はコ型の建物に囲まれ、上からの落下物を防ぐため天井にはネットが張られている。活動が続けるためおやつは食堂で食べる。公立託児所だが、モンテッソリー教育を基調にしている、創意工夫された教材の豊かさには目を見張るものがあった。おもちゃの数が日本の比ではない。市販のおもちゃは最近5年で教育的に評価されるようになり、公立託児所もおもちゃは業者から仕入れることが多い。一方、私立託児所は、保護者にセットで市販のおもちゃを購入させ、家に持ち帰らせることもある。

活動の間にはピアノなど音楽を鳴らし、同時に言葉で語りかけている。

さて、主題学習では昆虫を取り上げていた。保育室を公園で見たありの穴に見立て、保育室の入り口ドアは穴の入り口として工作物が飾られていた。また宇宙も取り上げられ、宇宙服、ロケット、トンネルなど様々な作品が所狭しと並べられていた。

このような主題活動のほか、入り口ホールにある舞台では子どもたちが週2回は劇、週1回はダンスの練習をしている。さらに朝は週3、4回リズム体操をしている。このような活動は保護者に開放している。しかし3分の1の保護者が活動に協力するものの、そのほかの層は関心が薄い。それは、保護者が一般に子育てにおおらかで、3分の1の保護者が電話、Eメールで積極的に連絡をとるが、残りの3分の1が普通、そのほかの3分の1は生活のためあまり託児所の活動には関心を持たないからである。

2週間に1回は保護者に連絡帳を見せ、園の活動を説明している。大半の保護者は英語、中国語の漢字教育を重視するため、それなりの対応をしないと転園してしまう。そこで家庭訪問をしたり、保護者に本を貸し出している。

保護者の教育相談は市立託児所の任務としてあるが、ほとんどの保護者は利用していない。保護者は、相談ごとがあれば、直接社会局に連絡する。しかし古亭託児所も、社会局の3つの福利サービスセンターから子どもを紹介されたが、実際には相談に来なかったという。

保護者への園開放のほかに、1ヶ月に1度は社区と連携して、誕生日会に社区内の老人を招待したり、社区発展学習センターとしての役割を担っている。しかし一部の託児所（1・2園）は

施設の一部開放をするなど地域への貢献をしつつあるが、子どもの安全確保のための費用を考えると、大部分は託児所の地域社会への開放に消極的だそうだ。

## 日案

7:30-8:30 登園

コーナー活動

9:00 朝の会 (9:00-9:30リズム体操)

9:50-11:30 音楽、体育、主題活動

11:30-12:20 給食、午睡準備

12:20-14:20 午睡

14:20-14:30 寝具整理

14:30-15:15 コーナー活動、個別指導、主題活動、絵本、戸外遊戯

15:15-15:50 おやつ

15:50-16:30 自由活動、降園

16:30-18:30 大活動室、降園

8時半-9時コーナー別、自分の好きなコーナー、先生が教えたりする。

## 体育活動表2004年9月-2005年1月

月	9月	10月	11月
行動目標 指導重点	豪放、ぼんやりしない、 考える、用心深い、善の 心を持つ、判断	果敢、細心、勇敢、規則 を守る	競争、冒険、リーダーに なる
第1週		身体の認識、全身按摩、 小さな按摩師、互助感の 養成	武功の練習、心を同じに し協力する、良い子ビウ ー (ビウーは名前)、敏 捷性・平衡感覚を養う
教具		触覚 球	宇宙棒
第2週		ピザを作る、大コック、 男の子に送る、平衡感・ 協調性を養う	障害物、板を飛ぶ、階段 を上る、技巧・協調性を 養う
教具		飛盤	木教具
第3週	自転車に乗る、おやつを 作る、熱気球を放つ、互 いに助け合う・団体性を 養成	サッカーのけり方、足の バランス	サッカー、愉快にかくれ んぼ、黄色の竜、反応・ 敏捷性を養う
教具	気球	サッカー	サッカー

第4週	玉うち、バスケットボール、仙女が花をまく、手のバランス	通路がぎっしり、風に舞う、地に落ちて根が花を咲かせる、俊敏性・反応を養う	記号を作る、飴屋、おいしい飴を友達と分け合っ て食べる、協調性を養う
教具	弾力のある球と雨傘	ひらひらとした囲い	チョコレート、ビスケット
第5週		パン攻撃（遊び）、パトロール車、細菌爆弾、肌を強くする、協調性を養う	
教具			

### ⑤正義託児所－公設民営

公設民営の託児所としては台北市第一号の歴史ある託児所である。1979年設立、1995年に公設民営化された。社会局から委託され、中華婦幼発展協会が経営している。1992年、中華婦幼発展協会は、内政部官僚退職者・学者で創設された。公設民営託児所の運営は企業ではなく、公益性がある財団法人の申請が可能である。公設民営の託児所は3年契約で、社会局によって継続申請が可能かどうか審議される。継続許可を申請する際には、これまでの実績と継続申請後の事業説明を関連付けて説明しなくてはいけない。たとえば台北市景美託児所では幼保一元化、サービスの多元化、障害児の入園の比率を高める、衛生安全教育の強化を謳っている。

所長はもと市立託児所の所長で、収入面では市立託児所のほうがよかったが中途退職して正義託児所に勤務している。

7時30分から17時30分までが標準的な保育時間である。所長1名、看護師1名、年長クラスの保育員4名（2クラスで子ども54名）、年中クラスの保育員3名（2クラスで子ども44名）、年少クラスの保育員3名（2クラスで子ども34名）、2歳児クラスの保育員3名（子ども18名）、社工1名、工友3名（うち会計1名）、組長2名がいる。社工というのは、社会局職員で100名おり、低収入・問題ある子どもと保護者に関わっている。

学費は年間100,800円（3-6歳）、106,800円（2-3歳）で、市立託児所の年間6万円と比較すると1.5倍と高額である。独立採算制のため多少学費を高く設定せざるを得ないところがある。ただし低収入家庭の幼児には毎月1,500円の食費が補助され、所得等級によって学費を1割、2割引きする場合もある。軽・中度障害児が8名いるため、全職員が政府の規定により最低研修を30時間以上受けている。看護師が常時いる保健室もある。障害児、低収入家庭の子どもの保育に配慮をしている。一時保育も可能である。

保育員は専科、本科を卒業した正式な保育員であり、在職研修制度もある。給与は私立よりは上、公立よりは下だという。民設民営は完全民営なので保護者の要求を採用するが、公設民営の

場合は保護者の要求を必ず採用するというのではないという。

問題がある子ども、低収入の保護者、先住民、移民、外国籍の者に対しては、社会局職員（社工）・総務・教務・看護師、保健所、社区、義工ママ（ボランティアネットワーク）が親子講座、パーティなどの活動をしったりして関わる。親の会、PTA、社区、社会团体、ネットワークも支持（レシート（宝くじ）運動、良い言葉運動）している。社工がベトナム人妻（子ども2人）を助けるなどしているが、地域における育児支援の連携は言うほどたやすくはないという。空軍職員の国営アパートに隣接しているが、既に世代交代をしたため、アパートの住人は老人世帯が大半で、常時協力を期待することは難しい。子ども世帯が孫を託児所に預けて祖父母に送り迎えをさせることはあっても、職場から孫を祖父母のもとへ迎えに行くと、その後は帰ってしまう。

また幼保一元化に関しては、幼稚園と同様の教育も可能だとしながら、託児所の実績をもって2.3歳以下だけを保育してもいいとも言っていた。しかし他の託児所では幼保一元化に反対の声もあるという。幼稚園教師と託児所保育員では学歴が異なり、また幼稚園、託児所の設置基準も異なるためである。

主題活動は昆虫がテーマで、保育室中に昆虫に関する資料・書籍、子どもが書いた絵、工作などが飾られていた。立派な標本もあったが、一部のものは園経費で購入するのではなく、保護者が提供するものだという。子どもの工作は大半が廃物利用で、紙コップ、ペットボトル、あるいは石ころなどが用いられる。ただし先生の昆虫に関する話では時々英語が用いられ、虫の足の数を英語で訊くなどしていた。その時の教授言語は北京語、英語、そして台湾語など様々であった。

月曜日には、子どもは携帯電話、パソコン、写真、人形、オートバイなど自分の宝物、おもちゃを持って来ていい日である。好きなものを持ってくことに子ども同士で競争心がわいたら、みんなでその問題を解決したらいいという。他の子どもが持っているおもちゃをみんなで使うことで親の負担を減らすことにもつながるといふ。

全部で5クラス、150名の園児がいるが、年長クラスは保育員1名で13名、保育員3名で41名の2クラスで実験的な試みをしている。大人数のクラス編成か・少人数のクラス編成かは、保育のあり方を考える上でのいい勉強になるという。ただし具体的な成果については詳細な聞き取りはできなかった。

正義託児所は経営面、保育の面でも上質なものを目指す心意気を感じられるところであった。

## おわりに

2004年11月の段階では、台湾の幼児教育改革は、これまでの幼稚園・託児所の存在を大きく脅かすものであるため、慎重派の意見も多い。しかし政治的・財政的要因があるにせよ、改革は受益者である子どもの権利を尊重することにあると明確に原理原則を打ち出している点は傾聴に値



する。日本に比べ、急激に子どもを取り巻く環境、子どもの減少など大きな変化が訪れ、その対応に追われつつも、自由競争の中で効率的な質の高い幼児教育・保育を真摯に求める姿が見られた。ただしこのような改革は、幼稚園・託児所側の要求というよりも政府の強力な指導のもとでなされている。

そのため育児支援ネットワーク、特に地域社会と幼稚園・託児所、保護者の自発的なネットワークはほとんど見られなかった。一部の先進的な園が経営戦略もかねて地域に園を開放しているが、子どもの急激な減少による実質的な経営困難が園の経営方針を決めるほど切迫した状況になっている。そのため幼児教育・保育従事者の抜本的な改革に対する対応がその場主義になることが危惧される。

#### 註

- 1) 落合恵美子など「変容するアジア諸社会における育児支援ネットワークとジェンダー—中国・タイ・シンガポール・台湾・韓国・日本—」日本教育学会『教育学研究』第71巻第4号、2004年12月、p. 390。
- 2) 同上、p. 391。
- 3) 同上、p. 390

台北教育大学の翁麗芳教授には台湾の幼児教育について多くの話をお伺いし、この報告書も指導をしていただいた。このほか翁教授の配慮で国立台北師範学院（現在の台北教育大学）附属実験小学附設幼稚園を見学したが、今年できたばかりで少しずつ設備を整えている段階であった。保育室内に映像機器を設置したりしている。以前は半日制であったが、保護者の要望によって全日制に変わりつつあるという。このあたりの状況は今後機会があれば報告したい。

本研究は、平成16-18年度文部科学省科学研究費(B)(1)課題番号16402041「東アジアにおける次世代育成支援政策と地域・国際ネットワーク形成に関する調査研究」（代表者 丹羽孝）による。